

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 18-027

PDCA	事務事業名	国民健康保険税賦課徴収事務		部課等名	福祉部 国保年金課 国保賦課担当	担当	茶谷	
						内線等	385	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち						
		節： 第3節 健康増進と医療体制の充実						
		基本施策： 2. 地域医療体制						
		単位施策： (2) 国民健康保険の安定した運営						
		個別施策： ①制度の安定的な運営						
根拠法令等	国民健康保険法第76条、地方税法第703条の4、半田市国民健康保険税条例等							
対象・目的	国民健康保険事業を円滑に運営できる財源確保に向け、適正な賦課及び徴収を行う。							
目的を達成するための手段・活動内容	・国民健康保険税の賦課決定及び国保資格の取得、喪失等による税額の更正を行う。 ・国保税条例施行規則による保険税の減免適用する。 ・転入者に係る他市町への所得照会を行う。 ・総務部収納課と連携を図り、国保税の滞納者に電話催告や訪問等による滞納整理を行う。							
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		28年度	29年度	30年度	単位	
		①国民健康保険税賦課決定・更正件数		21,200	19,797	18,419	件	
		②国民健康保険税所得調査件数		964	968	945	件	
		③国民健康保険税減免件数		400	329	528	件	
		事業費		5,535	5,663	5,737	千円	
		人件費		32,529	31,900	34,480	千円	
		総事業費		38,064	37,563	40,217	千円	
		活動単位当たりのコスト		28年度	29年度	30年度	単位	
		①被保険者1人当たりの賦課徴収費		1,440	1,507	1,687	円	
	②国保1世帯当たりの賦課徴収費		2,436	2,496	2,751	円		
	③							
	成 果	成果指標		28年度	29年度	30年度	単位	
		①国保税現年分収納率	実績値	97.51	98.07	98.12	%	
			目標値	96.00	97.51	98.07		
		②	実績値					
目標値								
③		実績値						
		目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性		有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	—	⑦コスト削減余地	ある	
		②市民ニーズ	—	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更		
	事業の評価・課題	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	—	
		A						
		国保新制度が施行されるなか、愛知県が算定した国保事業費納付金や標準保険料率を踏まえて国保税率の改正について検討するとともに、軽減判定所得金額の引き上げや課税限度額の見直しをすることができた。						
		また、収納率については、早期の電話催告等の収納向上対策を実施するとともに、国保税の納付方法を原則口座振替にすることで、昨年度を0.05ポイント上回る収納率を実現することができた。						
		改善推進						
		今後の事業の方向性	これまで行ってきた早期電話催告などの収納向上対策を今後も継続しながら口座振替を一層推進し、事業費の節減を図るとともに、収納率の維持・向上に努める。					
			また、愛知県が算定する標準保険料率を参考にしながら適正な国保税率の検討を行うとともに、賦課限度額の見直しを行うなど国保税の適正な賦課に努めていく。					
令和元年度の目標	成果指標				目標値	単位		
	①国保税現年分収納率				98.12	%		